

新型コロナウイルス感染症等に対する  
信用保証制度様式集  
(セーフティネット保証4号・5号)

富士宮市産業振興部商工振興課

(令和5年9月19日現在)



#### **セーフティネット保証4号認定(中小企業信用保険法第2条第5項第4号)**

突発的災害(自然災害等)の発生に起因して売上高等が減少している中小企業者の方に対して、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき、市長が特定中小企業者として認定を行います。

認定を受けると、信用保証協会の経営安定関連保証(セーフティネット保証)の対象となります。

※経済産業省は、先般発生した新型コロナウイルス感染症により影響を受けている中小企業者への資金繰り支援措置として、セーフティネット保証4号を発動することを決定しました。この措置により、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業者について、一般保証と別枠の100%保証が利用可能となります。

#### **セーフティネット保証5号認定(中小企業信用保険法第2条第5項第5号)**

経済産業大臣の指定した業種に属する事業を営んでおり、業況が悪化している中小企業者の方に対して、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき、市長が特定中小企業者として認定を行います。

認定を受けると、信用保証協会の経営安定関連保証(セーフティネット保証)の対象となります。

#### **5号イの認定申請【売上減】**

- ・ 経済産業大臣が指定する業種に属する事業を行っていること
- ・ 最近3か月間の売上高等が前年同期比5%以上減少していること

※現在、新型コロナウイルス感染症による影響を受けている事業者について、「直近の売上高等の減少と売上高見込みを含む3ヶ月間の売上高等の減少でも可」という時限的な運用緩和を行っています。

#### **5号ロの認定申請【原油高】**

- ・ 経済産業大臣が指定する業種に属する事業を行っていること
- ・ 製品等の売上原価のうち20%以上を占める原油等の仕入価格が20%以上上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁することが困難であるため、最近3か月間の平均売上高に占める原油等の平均仕入価格の割合が、前年同期の平均売上高に占める原油等の平均仕入価格の割合を上回っていること。

認定	内容	対応様式	頁	
4号	通常の様式	様式第4-①	P. 1	
	通常の様式 (新型コロナウイルス感染症)	様式第4-②	P. 3	
	創業者等			
	運用緩和	最近1ヶ月と最近3ヶ月比較	様式第4-③	P. 5
	の様式	令和元年12月比較	様式第4-④	P. 7
	令和元年10-12月比較	様式第4-⑤	P. 9	
5号 イ	通常の様式			
		1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合 【兼業①】 営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合	様式第5-(イ)-①	P. 11
		【兼業②】 主たる事業 (最近1年間の売上高等が最も大きい事業) が属する業種 (主たる業種) が指定業種である場合	様式第5-(イ)-②	P. 13
		【兼業③】 指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えている	様式第5-(イ)-③	P. 15
	認定基準			
	緩和の様式			
		1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合 【兼業①】 営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合	様式第5-(イ)-④	P. 17
		【兼業②】 主たる事業 (最近1年間の売上高等が最も大きい事業) が属する業種 (主たる業種) が指定業種である場合	様式第5-(イ)-⑤	P. 19
		【兼業③】 指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えている	様式第5-(イ)-⑥	P. 21

認定	内容		対応様式	頁	
5号 イ	創業者等 運用緩和 の様式	1つの指定業種に属 する事業のみを営ん でいる場合 【兼業①】 営んでいる複数の事 業が全て指定業種に 属する場合	①最近1ヶ月と 最近3ヶ月比較	様式第5－ (イ)－⑦	P. 24
			②令和元年12 月比較	様式第5－ (イ)－⑧	P. 26
			③令和元年10- 12月比較	様式第5－ (イ)－⑨	P. 28
		【兼業②】 主たる事業（最近1年 間の売上高等が最も 大きい事業）が属する 業種（主たる業種）が 指定業種である場合	①最近1ヶ月と 最近3ヶ月比較	様式第5－ (イ)－⑩	P. 30
			②令和元年12 月比較	様式第5－ (イ)－⑪	P. 32
			③令和元年10- 12月比較	様式第5－ (イ)－⑫	P. 34
		【兼業③】 指定業種に属する事 業の売上高等の減少 が申請者全体の売上 高等に相当程度の影 響を与えている	①最近1ヶ月と 最近3ヶ月比較	様式第5－ (イ)－⑬	P. 37
			②令和元年12 月比較	様式第5－ (イ)－⑭	P. 40
			③令和元年10- 12月比較	様式第5－ (イ)－⑮	P. 43
		5号 ロ	① 指定業種に属する事業のみを行っている方 （兼業の有無は問わない）		様式第5－（ロ） －①
② 兼業者であって、主業種が指定業種である方			様式第5－（ロ） －②	P. 48	
③ 兼業者であって、1以上の指定業種に属する事業 を行っている方			様式第5－（ロ） －③	P. 50	

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書

令和 年 月 日

富士宮市長 殿

申請者  
住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_

私は、\_\_\_\_\_の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

2 (1) 売上高等  
(イ) 最近1か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円  
減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

A : 災害等の発生における最近1か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

B : Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み \_\_\_\_\_ 円  
減少率 \_\_\_\_\_ % (実績見込み)

$$\frac{(B + D) - (A + C)}{B + D} \times 100$$

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 円

D : Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由 \_\_\_\_\_

(注) 空欄には、「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

富商第 \_\_\_\_\_ 号の2

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者 富士宮市長 須藤 秀忠 印

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

申請者名：  
\_\_\_\_\_

## 1. 最近1か月の売上高等の比較

最近1か月の売上高【A】	円
Aの期間に対応する前年同期の売上高【B】	円

(最近1か月の売上高の減少率)

$$\frac{【B】 \quad \text{円} - 【A】 \quad \text{円}}{【B】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

## 2. 最近3か月の売上高の比較

Aの期間後2か月間の見込み売上高【C】	円
Cの期間に対応する前年同期の売上高【D】	円
最近3か月の見込み売上高【A+C】	円
同期間における前年同期の売上高【B+D】	円

(最近3か月の売上高の減少率)

$$\frac{【B+D】 \quad \text{円} - 【A+C】 \quad \text{円}}{【B+D】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

## 3. Cの売上見込みの根拠

(例1) 今月第1週の売上実績×8週分として考えた。(※第1週の数字根拠必須)  
 (例2) 最近1か月の減少率が30%だったため、前年同期の売上高より30%減少すると仮定した。

(注) 売上高がわかる書類(例えば試算表や売上台帳など)の提出が必要。

令和5年10月1日以降の認定申請分から、新型コロナウイルス感染症の発生に起因するセーフティネット保証4号は、資金使途が借換（借換資金に追加融資資金を加えることは可）に限定されております。ご確認のうえ、以下にチェックをお願いします。

当該申請は既存融資の借換を目的とした申請です。

様式第4-②（通常様式（新型コロナウイルス感染症））

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書

令和 年 月 日

富士宮市長 殿

申請者  
住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_

私は、新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 事業開始年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

2 (1) 売上高等 \_\_\_\_\_  
(イ) 最近1か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A : 災害等の発生における最近1か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

B : Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み \_\_\_\_\_ 減少率 \_\_\_\_\_ % (実績見込み)

$$\frac{(B+D) - (A+C)}{B+D} \times 100$$

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 円

D : Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

富商第 号の2

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者 富士宮市長 須藤 秀忠 印

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 3 日から令和 年 月 日まで



申請者名 : \_\_\_\_\_

1. 最近1か月の売上高等の比較

最近1か月の売上高【A】	円
Aの期間に対応する前年同期の売上高【B】	円

(最近1か月の売上高の減少率)

$$\frac{【B】 \quad \text{円} - 【A】 \quad \text{円}}{【B】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

2. 最近3か月の売上高の比較

Aの期間後2か月間の見込み売上高【C】	円
Cの期間に対応する前年同期の売上高【D】	円
最近3か月の見込み売上高【A+C】	円
同期間における前年同期の売上高【B+D】	円

(最近3か月の売上高の減少率)

$$\frac{【B+D】 \quad \text{円} - 【A+C】 \quad \text{円}}{【B+D】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

3. Cの売上見込みの根拠

(例1) 今月第1週の売上実績×8週分として考えた。(※第1週の数字根拠必須) (例2) 最近1か月の減少率が30%だったため、前年同期の売上高より30%減少すると仮定した。
--

(注) 売上高がわかる書類 (例えば試算表や売上台帳など) の提出が必要。

令和5年10月1日以降の認定申請分から、新型コロナウイルス感染症の発生に起因するセーフティネット保証4号は、資金使途が借換（借換資金に追加融資資金を加えることは可）に限定されております。ご確認のうえ、以下にチェックをお願いします。

当該申請は既存融資の借換を目的とした申請です。

様式第4-③（創業者等運用緩和 最近1ヶ月と最近3ヶ月比較）

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書

年 月 日

富士宮市長 殿

申請者

住 所

氏 名

私は、新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 事業開始年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

2 (1) 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)

$$\frac{C-A}{C} \times 100$$

A : 災害等の発生における最近1か月間の売上高等

B : Aの期間前2か月間の売上高等

C : 最近3か月間の売上高等の平均

$$\frac{(A+B)}{3}$$

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

富商第 \_\_\_\_\_ 号の2

令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者 富士宮市長 須藤 秀忠 印

(注) 本認定書の有効期間：令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日から令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日まで

申請者名 : \_\_\_\_\_

1. 売上高等

最近1か月の売上高等【A】	円
Aの期間前2か月間の売上高等【B】	円
最近3か月間の売上高等の平均【C】	円

(最近3か月の売上高等の平均【C】)

$$\frac{\text{【A】円} + \text{【B】円}}{3} = \text{円}$$

(最近1か月の売上高の減少率)

$$\frac{\text{【C】円} - \text{【A】円}}{\text{【C】円}} \times 100 = \text{\%}$$

(注) 売上高がわかる書類 (例えば試算表や売上台帳など) の提出が必要。

令和5年10月1日以降の認定申請分から、新型コロナウイルス感染症の発生に起因するセーフティネット保証4号は、資金使途が借換（借換資金に追加融資資金を加えることは可）に限定されております。ご確認のうえ、以下にチェックをお願いします。

当該申請は既存融資の借換を目的とした申請です。

様式第4-④(創業者運用緩和 令和元年12月比較)

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書

年 月 日

富士宮市長 殿

申請者

住 所

氏 名

私は、新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 (1) 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 % (実績)

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A：災害等の発生における最近1か月間の売上高等

B：令和元年12月の売上高等

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

減少率 % (実績見込み)

$$\frac{(B \times 3) - (A + C)}{B \times 3} \times 100$$

C：Aの期間後2か月間の見込み売上高等

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

富商第 号の2

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者 富士宮市長 須藤 秀忠 印

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

申請者名：  
\_\_\_\_\_

1. 最近1か月の売上高等の比較

最近1か月の売上高等【A】	円
令和元年12月の売上高等【B】	円

(最近1か月の売上高等の減少率)

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

2. 最近3か月の売上高等の実績見込み

Aの期間後3か月間の見込み売上高等【C】	円
最近3か月の見込み売上高【A+C】	円
【B×3】	円

(最近3か月の売上高等の減少率)

$$\frac{【B \times 3】 \text{円} - 【A + C】 \text{円}}{【B \times 3】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

3. Cの売上見込みの根拠

(例1) 今月第1週の売上実績×8週分として考えた。(※第1週の数字根拠必須)  
(例2) 最近1か月の減少率が30%だったため、前年同期の売上高より30%減少すると仮定した。

(注) 売上高がわかる書類(例えば試算表や売上台帳など)の提出が必要。

令和5年10月1日以降の認定申請分から、新型コロナウイルス感染症の発生に起因するセーフティネット保証4号は、資金使途が借換（借換資金に追加融資資金を加えることは可）に限定されております。ご確認のうえ、以下にチェックをお願いします。

当該申請は既存融資の借換を目的とした申請です。

様式第4-⑤（創業者運用緩和 令和元年10-12月比較）

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書

年 月 日

富士宮市長 殿

申請者

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_

私は、新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 事業開始年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

2 (1) 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)

$$\frac{C-A}{C} \times 100$$

A：災害等の発生における最近1か月間の売上高等

\_\_\_\_\_ 円

B：令和元年10月から12月の売上高等

\_\_\_\_\_ 円

C：令和元年10月から12月の平均売上高等

\_\_\_\_\_ 円

$$\frac{B}{3}$$

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績見込み)

$$\frac{B-(A+D)}{B} \times 100$$

D：Aの期間後2か月間の見込み売上高等

\_\_\_\_\_ 円

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

富商第 \_\_\_\_\_ 号の2

令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者 富士宮市長 須藤 秀忠 印

(注) 本認定書の有効期間：令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日から令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日まで

申請者名：  
\_\_\_\_\_

1. 最近1か月の売上高等の比較

最近1か月の売上高等【A】	円
令和元年10月から12月の売上高等【B】	円
令和元年10月から12月の平均売上高等【C】	円

(最近1か月の売上高等の減少率)

$$\frac{【B】 \quad \text{円} - 【A】 \quad \text{円}}{【B】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$$

2. 最近3か月の売上高等の実績見込み

Aの期間後2か月間の見込み売上高等【D】	円
最近3か月間の見込み売上高等【A+D】	円

(最近3か月の売上高等の減少率)

$$\frac{【B】 \quad \text{円} - 【A+D】 \quad \text{円}}{【B】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$$

3. Dの売上見込みの根拠

(例1) 今月第1週の売上実績×8週分として考えた。(※第1週の数字根拠必須) (例2) 最近1か月の減少率が30%だったため、前年同期の売上高より30%減少すると仮定した。
--

(注) 売上高がわかる書類(例えば試算表や売上台帳など)の提出が必要。

認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-①)

令和 年 月 日

富士宮市長 殿

申請者

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、\_\_\_\_\_ (注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)


※ 表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100 \qquad \text{減少率} \qquad \%$$

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円(注3)

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円(注3)

(注1)本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2)\_\_\_\_\_には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3)企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

富商第 \_\_\_\_\_ 号の2

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者 富士宮市長 須藤 秀忠 印

(注)本認定書の有効期間 : 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで



(申請書イー①添付書類)

申請者名: \_\_\_\_\_

(表1: 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

業種(※1)	最近の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※1: 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。細分類業種名は全て指定業種に該当することが必要。

※2: 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表2: 最近3か月の売上高【A】)

企業全体の最近3か月の売上高	円
----------------	---

(表3: 最近3か月の前年同期の売上高【B】)

企業全体の最近3か月の前年同期の売上高	円
---------------------	---

(最近3か月の企業全体の売上高の減少率)

$$\frac{【B】 \quad \text{円} - 【A】 \quad \text{円}}{【B】 \quad \text{円}} \times 100 = \underline{\quad \quad \quad} \%$$

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や上記の売上高がわかる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

様式第5-(イ)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-②)

令和 年 月 日

富士宮市長 殿

申請者

住 所

氏 名

私は\_\_\_\_\_業(注2)を営んでいるが、下記のとおり、\_\_\_\_\_ (注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

主たる業種の減少率	%
全体の減少率	%

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等

主たる業種の売上高等	円
全体の売上高等	円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

主たる業種の売上高等	円
全体の売上高等	円

(注1) 本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) \_\_\_\_\_には、主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(注3) \_\_\_\_\_には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

富商第 \_\_\_\_\_ 号の2  
令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者 富士宮市長 須藤 秀忠 印

(注)本認定書の有効期間 : 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

申請者名: \_\_\_\_\_

(表1:事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は \_\_\_\_\_ (※1)

業種(※2)	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100 %

※1:最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2:業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表2:最近3か月の売上高【A】)

主たる業種の最近3か月の売上高	円
企業全体の最近3か月の売上高	円

(表3:最近3か月の前年同期の売上高【B】)

主たる業種の最近3か月の前年同期の売上高	円
企業全体の最近3か月の前年同期の売上高	円

(1)主たる業種の売上高の減少率

$$\frac{【B】 \quad \text{円} - 【A】 \quad \text{円}}{【B】 \quad \text{円}} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \%$$

(2)全体の減少率

$$\frac{【B】 \quad \text{円} - 【A】 \quad \text{円}}{【B】 \quad \text{円}} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \%$$

(注)認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や上記の売上高がわかる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

令和 年 月 日

富士宮市長 殿

申請者

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、\_\_\_\_\_ (注)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※ 表には指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(1)前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100 \quad \text{割合} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

A: 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等

\_\_\_\_\_ 円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等

\_\_\_\_\_ 円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等

\_\_\_\_\_ 円

(2)企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

C: Aの期間の全体の売上高等

\_\_\_\_\_ 円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等

\_\_\_\_\_ 円

(注1)本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) \_\_\_\_\_ には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

富商第 号の2

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者 富士宮市長 須藤 秀忠 印

(注)本認定書の有効期間 : 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

申請者名: \_\_\_\_\_

(表1:売上高が減少している指定業種)

a. 売上高が減少している指定業種 (※1)	b. 最近3か月の前年同期の売上高	c. 最近3か月 (令和 年 月～令和 年 月)の売上	d. 減少額
	円	円	円
	円	円	円
合計	円 【 B】	円 【A】	円

※1:認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)と同じ業種を記載。

a. 欄には売上高が把握できている指定業種のための記載でも可。

※2:指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表2:全体の売上高)

最近3か月の前年同期の 全体の売上高	最近3か月(令和 年 月～令 和 年 月)の全体の売上高	減少額
円 【D】	円 【C】	円

(1)前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 \quad \text{割合} \quad \underline{\hspace{2cm}} \%$$

(2)企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D】 \text{円} - 【C】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \%$$

(注)認定申請にあたっては、表1に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や上記の売上高が分かる書類(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

認定権者記載欄


様式第5-(イ)-④

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-④)

年 月 日

富士宮市長 殿

申請者

住 所

氏 名

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症に起因して、下記のとおり、  
(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用  
保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 % (実績)

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A: 申込み時点における最近1か月間の売上高等

円

B: Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

減少率 % (実績見込み)

$$\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D} \times 100$$

C: Aの期間後2か月間の見込み売上高等

円

D: Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

円

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 空欄には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

富商第 号の2

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者 富士宮市長 須藤 秀忠 印

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

申請者名：  
\_\_\_\_\_

## 1. 最近1か月の売上高等の比較

最近1か月の売上高等【A】	円
Aの期間に対応する前年同期の売上高等【B】	円

(最近1か月の売上高の減少率)

$$\frac{【B】 \quad \text{円} - 【A】 \quad \text{円}}{【B】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

## 2. 最近3か月の売上高の比較

Aの期間後2か月間の見込み売上高等【C】	円
Cの期間に対応する前年同期の売上高等【D】	円
最近3か月の見込み売上高【A+C】	円
同期間における前年同期の売上高【B+D】	円

(最近3か月の売上高の減少率)

$$\frac{【B+D】 \quad \text{円} - 【A+C】 \quad \text{円}}{【B+D】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

## 3. Cの売上見込みの根拠

(例1) 今月第1週の売上実績×8週分として考えた。(※第1週の数字根拠必須)  
(例2) 最近1か月の減少率が30%だったため、前年同期の売上高より30%減少すると仮定した。

(注) 売上高がわかる書類(例えば試算表や売上台帳など)の提出が必要。

## 様式第5-(イ)-⑤

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑤)

年 月 日

富士宮市長 殿

申請者

住 所

氏 名

私は、                    業(注2)を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の影響に起因して、下記のとおり、                    (注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

## 記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

 $\frac{B-A}{B}$  $\times 100$ 

A : 申込み時点における最近1か月間の売上高等

主たる業種の減少率

%

全体の減少率

%

主たる業種の売上高等

円

全体の売上高等

円

B : Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

主たる業種の売上高等

円

全体の売上高等

円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

 $\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D}$  $\times 100$ 

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等

主たる業種の減少率

% (実績見込み)

全体の減少率

% (実績見込み)

主たる業種の売上高等

円

全体の売上高等

円

D : Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

主たる業種の売上高等

円

全体の売上高等

円

(注1) 本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 空欄には、主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(注3) 空欄には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

富商第 号の2

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者

富士宮市長

須藤

秀忠

印

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで



申請者名：  
\_\_\_\_\_

1. 主たる事業が属する業種は \_\_\_\_\_ (※1)

(※1)最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

2. 最近3か月の売上高 ※見込み額を使う場合は○を付ける

主たる業種の最近3か月の売上高

年 月		円(A)
年 月	(見込)	円
年 月	(見込)	円

Aの期間後  
2か月間の合計 円(C)

企業全体の最近3か月の売上高

年 月		円(a)
年 月	(見込)	円
年 月	(見込)	円

aの期間後  
2か月間の合計 円(c)

3. 前年3か月の売上高

主たる業種の前年3か月の売上高

年 月		円(B)
年 月		円
年 月		円

Bの期間後  
2か月間の合計 円(D)

企業全体の前年3か月の売上高

年 月		円(b)
年 月		円
年 月		円

bの期間後  
2か月間の合計 円(d)

4. 減少率

(イ) 最近1か月の売上高の減少率

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

主たる業種の減少率

%

全体の減少率

%

(ロ) 最近3か月の売上高の減少率 (見込み)

$$\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D} \times 100$$

主たる業種の減少率

%

全体の幻想率

%

5. Cの売上見込みの根拠

(例1) 今月第1週の売上実績×8週分として算出した。(※第1週の数字根拠必須)  
 (例2) 最近1か月の減少率が30%だったため、前年同期の売上高より30%減少すると仮定し、算出した。

認定権者記載欄


様式第5-(イ)-⑥

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑥)

年 月 日

富士宮市長 殿

申請者

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症に起因して、下記のとおり、            
(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

(表)


※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{C} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A : 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円  
 B : Aの期間に対応する前年の1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円  
 C : Aの期間に対応する前年の1か月間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+E) - (A+D)}{C+F} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

D : Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 円  
 E : Dの期間に対応する前年の2か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円  
 F : Dの期間に対応する前年の2か月間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{C-G}{C} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

G : Aの期間に対応する全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(C+F) - (G+H)}{C+F} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

H : Gの期間後2か月間の全体の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 空欄には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

富商第 号の2

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者 富士宮市長 須藤 秀忠 印

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日 から令和 年 月 日まで

申請者名： \_\_\_\_\_

## 1. 売上高が減少している指定業種

a. 売上高が減少している指定業種(※1)		b. 最近3か月の売上高(※2)		c. 前年3か月の売上高(※2)	
再分類番号	業種名				
	年 月	円(A)	年 月	円(B)	
	年 月	円(D)	年 月	円(E)	
	年 月	円(D)	年 月	円(E)	
	小計	円	小計	円	
	年 月	円(A)	年 月	円(B)	
	年 月	円(D)	年 月	円(E)	
	年 月	円(D)	年 月	円(E)	
	小計	円	小計	円	
	年 月	円(A)	年 月	円(B)	
	年 月	円(D)	年 月	円(E)	
	年 月	円(D)	年 月	円(E)	
	小計	円	小計	円	
合 計	【A】	円	【B】	円	
	【D】	円	【E】	円	

※1 認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の再分類番号と再分類業種名）と同じ業種を記載。

※2 指定業種の売上高を合算して記載することも可。また、b. 欄は見込みを含む3か月の売上高としても可。

## 2. 全体の売上高

	最近3か月の売上高(※3)		前年3か月の売上高
年 月	円(G)	年 月	円(C)
年 月	円(H)	年 月	円(F)
年 月	円(H)	年 月	円(F)
【H】 合計	円	【F】 合計	円
【G+H】	円	【C+F】	円

※3 見込みを含む3か月の売上高としても可。

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B \text{ 円} - A \text{ 円}}{C \text{ 円}} \times 100$$

割合 %

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+E) \text{ 円} - (A+D) \text{ 円}}{C+F \text{ 円}} \times 100$$

割合 %

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{C \text{ 円} - G \text{ 円}}{C \text{ 円}} \times 100$$

減少率 %

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(C+F) \text{ 円} - (G+H) \text{ 円}}{C+F \text{ 円}}$$

減少率 %

(3) DやHの売上見込みの根拠

(例1) 今月第1週の売上実績×8週分として算出した。(※第1週の数字根拠必須)  
(例2) 最近1か月の減少率が30%だったため、前年同期の売上高より30%減少すると仮定し、算出した。

認定権者記載欄


様式第5-(イ)-⑦

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑦)

年 月 日

富士宮市長 殿

申請者

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_

私は、表に記載する業を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、\_\_\_\_\_が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)


※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)

$$\frac{C - A}{C} \times 100$$

A : 申込み時点における最近1か月間の売上高等

\_\_\_\_\_ 円

B : Aの期間前2か月間の売上高等

\_\_\_\_\_ 円

C : 最近3か月間の売上高等の平均

\_\_\_\_\_ 円

$$\frac{(A + B)}{3}$$

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であって、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

(注2) 空欄には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

富商第 \_\_\_\_\_ 号の2

令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者 富士宮市長 須藤 秀忠 印

(注) 本認定書の有効期間：令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日から令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日まで

申請者名 : \_\_\_\_\_

1. 売上高等

最近1か月の売上高等【A】	円
Aの期間前2か月間の売上高等【B】	円
最近3か月間の売上高等の平均【C】	円

(最近3か月の売上高等の平均【C】)

$$\frac{\text{【A】円} + \text{【B】円}}{3} = \text{円}$$

(最近1か月の売上高の減少率)

$$\frac{\text{【C】円} - \text{【A】円}}{\text{【C】円}} \times 100 = \text{\%}$$

(注) 売上高がわかる書類 (例えば試算表や売上台帳など) の提出が必要。

認定権者記載欄


様式第5-(イ)-⑧

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑧)

年 月 日

富士宮市長 殿

申請者

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_

私は、表に記載する業を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり \_\_\_\_\_ (注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)


※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A : 申込み時点における最近1か月間の売上高等

円

B : 令和元年12月の売上高等

円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績見込み)

$$\frac{(B \times 3) - (A + C)}{B \times 3} \times 100$$

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等

円

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であって、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

(注2) 空欄には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

富商第 \_\_\_\_\_ 号の2

令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者 富士宮市長 須藤 秀忠 印

(注) 本認定書の有効期間：令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日から令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日まで

申請者名：  
\_\_\_\_\_

## 1. 最近1か月の売上高等の比較

最近1か月の売上高等【A】	円
令和元年12月の売上高等【B】	円

(最近1か月の売上高等の減少率)

$$\frac{【B】 \quad \text{円} - 【A】 \quad \text{円}}{【B】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$$

## 2. 最近3か月の売上高等の実績見込み

Aの期間後2か月間の見込み売上高等【C】	円
最近3か月の見込み売上高【A+C】	円
【B×3】	円

(最近3か月の売上高等の減少率)

$$\frac{【B \times 3】 \quad \text{円} - 【A + C】 \quad \text{円}}{【B \times 3】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$$

## 3. Cの売上見込みの根拠

(例1) 今月第1週の売上実績×8週分として考えた。(※第1週の数字根拠必須)  
 (例2) 最近1か月の減少率が30%だったため、前年同期の売上高より30%減少すると仮定した。

(注) 売上高がわかる書類(例えば試算表や売上台帳など)の提出が必要。



認定権者記載欄


様式第5-(イ)-⑨

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑨)

年 月 日

富士宮市長 殿

申請者

住 所

氏 名

私は、表に記載する業を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)


※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 % (実績)

$$\frac{C-A}{C} \times 100$$

A: 申込み時点における最近1か月間の売上高等

円

B: 令和元年10月から12月の売上高等

円

C: 令和元年10月から12月の平均売上高等

円

$$\frac{B}{3}$$

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

減少率 % (実績見込み)

$$\frac{B-(A+D)}{B} \times 100$$

D: Aの期間後2か月間の見込み売上高等

円

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であって、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

(注2) 空欄には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会 に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

富商第 号の2

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者 富士宮市長 須藤 秀忠 印

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 28日から令和 年 月 日まで

申請者名：  
\_\_\_\_\_

## 1. 最近1か月の売上高等の比較

最近1か月の売上高等【A】	円
令和元年10月から12月の売上高等【B】	円
令和元年10月から12月の平均売上高等【C】	円

(最近1か月の売上高等の減少率)

$$\frac{【B】 \quad \text{円} - 【A】 \quad \text{円}}{【B】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$$

## 2. 最近3か月の売上高等の実績見込み

Aの期間後2か月間の見込み売上高等【D】	円
最近3か月間の見込み売上高等【A+D】	円

(最近3か月の売上高等の減少率)

$$\frac{【B】 \quad \text{円} - 【A+D】 \quad \text{円}}{【B】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$$

## 3. Dの売上見込みの根拠

(例1) 今月第1週の売上実績×8週分として考えた。(※第1週の数字根拠必須)  
 (例2) 最近1か月の減少率が30%だったため、前年同期の売上高より30%減少すると仮定した。

(注) 売上高がわかる書類(例えば試算表や売上台帳など)の提出が必要。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑩

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑩)

年 月 日

富士宮市長 殿

申請者

住 所

氏 名

私は、                    業(注2)を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、                    (注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$\frac{C-A}{C} \times 100$	主たる業種の減少率	%
	全体の減少率	%

A: 申込み時点における最近1か月間の売上高等

主たる業種の売上高等	円
全体の売上高等	円

B: Aの期間前2か月の売上高等

主たる業種の売上高等	円
全体の売上高等	円

C: 最近3か月間の売上高等の平均

$\frac{(A+B)}{3}$	主たる業種の売上高等	円
	全体の売上高等	円

(注1) 本様式は、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 空欄には、主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(注3) 空欄には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

富商第 号の2

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者 富士宮市長 須藤 秀忠 印

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

申請者名：  
\_\_\_\_\_

1. 主たる事業が属する業種は \_\_\_\_\_ (※1)

(※1)最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種である  
ことが必要。

2. 最近1か月の売上高等

主たる業種の最近1か月の売上高

年 月	円(A)
-----	------

企業全体の最近1か月の売上高等

年 月	円(a)
-----	------

3. A(a)の期間前2か月の売上高等

主たる業種の2か月の売上高

年 月	円
年 月	円

Aの期間前  
2か月間の合計 円(B)

企業全体の2か月の売上高

年 月	円
年 月	円

aの期間前  
2か月間の合計 円(b)

4. 最近3か月の売上高等の平均

主たる業種の最近3か月間の売上高等の平均

$$\frac{(A) \quad \text{円} + (B) \quad \text{円}}{3} = (C) \quad \text{円}$$

企業全体の最近3か月間の売上高等の平均

$$\frac{(a) \quad \text{円} + (b) \quad \text{円}}{3} = (c) \quad \text{円}$$

5. 減少率

(イ) 最近1か月の主たる業種の売上高の減少率

$$\frac{(C) \quad \text{円} - (A) \quad \text{円}}{(C) \quad \text{円}} \times 100 \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

最近1か月の企業全体の売上高の減少率

$$\frac{(c) \quad \text{円} - (a) \quad \text{円}}{(c) \quad \text{円}} \times 100 \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

(注) 売上高がわかる書類(例えば試算表や売上台帳など)の提出が必要。

認定権者記載欄


様式第5-(イ)-⑪

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑪)

年 月 日

富士宮市長 殿

申請者

住 所

氏 名

私は、\_\_\_\_\_業(注2)を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、\_\_\_\_\_ (注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A : 申込み時点における最近1か月間の売上高等

B : 令和元年12月の売上高等

主たる業種の減少率 % (実績)

全体の減少率 % (実績)

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B \times 3) - (A + C)}{B \times 3} \times 100$$

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等

主たる業種の減少率 % (実績見込み)

全体の減少率 % (実績見込み)

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

(注1) 本様式は、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 空欄には、主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(注3) 空欄には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

富商第 \_\_\_\_\_ 号の2

令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者 富士宮市長 須藤 秀忠 印

(注) 本認定書の有効期間：令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日から令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日まで

申請者名：  
\_\_\_\_\_

1. 主たる事業が属する業種は \_\_\_\_\_ (※1)

(※1)最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

2. 最近3か月の売上高

主たる業種の最近3か月の売上高

年	月		円(A)
年	月	(見込)	円
年	月	(見込)	円

Aの期間後  
2か月間の合計 円(C)

企業全体の最近3か月の売上高

年	月		円(a)
年	月	(見込)	円
年	月	(見込)	円

aの期間後  
2か月間の合計 円(c)

3. 令和元年12月の売上高

主たる業種の令和元年12月の売上高

年	月	円(B)
---	---	------

企業全体の令和元年12月の売上高

年	月	円(b)
---	---	------

4. 減少率

(イ) 最近1か月の売上高の減少率

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

主たる業種の減少率

%

全体の減少率

%

(ロ) 最近3か月の売上高の減少率 (見込み)

$$\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D} \times 100$$

主たる業種の減少率

%

全体の幻想率

%

5. Cの売上見込みの根拠

(例1) 今月第1週の売上実績×8週分として算出した。(※第1週の数字根拠必須)  
 (例2) 最近1か月の減少率が30%だったため、前年同期の売上高より30%減少すると仮定し、算出した。

(注) 売上高がわかる書類(例えば試算表や売上台帳など)の提出が必要。

認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-⑫

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-⑫）

年 月 日

富士宮市長 殿

申請者  
住 所 \_\_\_\_\_  
氏 名 \_\_\_\_\_

私は、\_\_\_\_\_業（注2）を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、\_\_\_\_\_（注3）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

（イ）最近1か月間の売上高等

$\frac{C-A}{C} \times 100$	<u>主たる業種の減少率</u>	%（実績）
	<u>全体の減少率</u>	%（実績）
A：申込み時点における最近1か月間の売上高等	<u>主たる業種の売上高等</u>	円
	<u>全体の売上高等</u>	円
B：令和元年10月から12月の売上高等	<u>主たる業種の売上高等</u>	円
	<u>全体の売上高等</u>	円
C：令和元年10月から12月の平均売上高等	<u>主たる業種の売上高等</u>	円
$\frac{B}{3}$	<u>全体の売上高等</u>	円

（ロ）最近3か月間の売上高等の実績見込み

$\frac{B-(A+D)}{B} \times 100$	<u>主たる業種の減少率</u>	%（実績見込み）
	<u>全体の減少率</u>	%（実績見込み）
D：Aの期間後2か月間の見込み売上高等	<u>主たる業種の売上高等</u>	円
	<u>全体の売上高等</u>	円

（注1）本様式は、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、主たる事業（最近1年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注2）空欄には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（注3）空欄には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

富商第 \_\_\_\_\_ 号の2

令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者 富士宮市長 須藤 秀忠 印

（注）本認定書の有効期間：令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日から令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日まで

申請者名：  
\_\_\_\_\_

1. 主たる事業が属する業種は \_\_\_\_\_ (※1)

(※1)最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種である  
ことが必要。

2. 最近1か月間の売上高等

主たる業種の最近1か月間の売上高

年 月	円(A)
-----	------

企業全体の最近1か月間の売上高

年 月	円(a)
-----	------

3. 令和元年10月から12月の売上高

主たる業種の令和元年10月から12月の売上高

元年10月	円
元年11月	円
元年12月	円

3か月の合計 円(B)

企業全体の令和元年10月から12月の売上高

元年10月	円
元年11月	円
元年12月	円

3か月の合計 円(b)

4. 令和元年10月から12月の平均売上高等

主たる業種の平均売上高等

$$\frac{B}{3} = \text{円}(C)$$

企業全体の平均売上高等

$$\frac{b}{3} = \text{円}(c)$$

5. 今後2か月間の見込み売上高等

年 月	(見込)	円
年 月	(見込)	円

Aの期間後  
2か月間の合計 円(D)

年 月	(見込)	円
年 月	(見込)	円

aの期間後  
2か月間の合計 円(d)



## 6. 減少率

(イ) 最近1か月間の売上高等の減少率

$\frac{C - A}{C} \times 100$	主たる業種の減少率	%
	全体の減少率	%

(ロ) 最近3か月間の売上高等の減少率 (見込み)

$\frac{B - (A + D)}{B} \times 100$	主たる業種の減少率	%
	全体の幻想率	%

## 7. Dの売上見込みの根拠

(例1) 今月第1週の売上実績×8週分として算出した。(※第1週の数字根拠必須)  
 (例2) 最近1か月の減少率が30%だったため、前年同期の売上高より30%減少すると仮定し、算出した。

(注) 売上高がわかる書類(例えば試算表や売上台帳など)の提出が必要。

認定権者記載欄


様式第5-(イ)-⑬

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑬)

年 月 日

富士宮市長 殿

申請者  
住 所 \_\_\_\_\_  
氏 名 \_\_\_\_\_

私は、表に記載する業を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)


※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 最近3か月間の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の最近1ヶ月間の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{C-A}{D+E} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A : 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円  
 B : Aの期間前2か月の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円  
 C : 最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等の平均 \_\_\_\_\_ 円

$$\frac{A+B}{3}$$

D : Aの期間に対応する企業全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円  
 E : Bの期間に対応する企業全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{F-D}{F} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

F : 最近3か月間の企業全体の売上高等の平均 \_\_\_\_\_ 円

$$\frac{D+E}{3}$$

(注1) 本様式は、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 空欄には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

富商第 \_\_\_\_\_ 号の2

令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者 富士宮市長 須藤 秀忠 印

(注) 本認定書の有効期間：令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日から令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日まで

申請者名： \_\_\_\_\_

## 1. 売上が減少している指定業種

a. 売上が減少している指定業種(※1)		b. 最近3か月の売上高(※2)	
再分類番号	業種名		
		年 月	円(B)
		年 月	円(B)
		年 月	円(A)
		小計	円
		年 月	円(B)
		年 月	円(B)
		年 月	円(A)
		小計	円
		年 月	円(B)
		年 月	円(B)
		年 月	円(A)
		小計	円
合 計		【A】	円
		【B】	円

※1 認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の再分類番号と再分類業種名）と同じ業種を記載。

※2 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

## 2. 最近3か月間の指定業種に属する事業の売上等の平均

$$\frac{(A) \quad \text{円} + (B) \quad \text{円}}{3} = (C) \quad \text{円}$$

## 3. 全体の売上高

	最近3か月の売上高
年 月	円(E)
年 月	円(E)
年 月	円(D)
合計【E】	円
【D】	円

4. 最近3か月間の企業全体の売上高等の平均

$$\frac{(D) \quad \text{円} + (E) \quad \text{円}}{3} = (F) \quad \text{円}$$

(1) 最近3か月間の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の最近1ヶ月間の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{C \quad \text{円} - A \quad \text{円}}{D \quad \text{円} + E \quad \text{円}} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{F \quad \text{円} - D \quad \text{円}}{F \quad \text{円}} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

(注) 売上高がわかる書類(例えば試算表や売上台帳など)の提出が必要。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑭

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑭)

年 月 日

富士宮市長 殿

申請者

住所

氏名

私は、表に記載する業を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)


※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 令和元年12月の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の最近1ヶ月間の売上高等の減少額等の割合

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{C} \times 100 \quad \text{割合} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

A: 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円

B: 令和元年12月の指定業種に属する事業の売上高等 円

C: 令和元年12月の企業全体の売上高等 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B \times 3) - (A + D)}{C \times 3} \times 100 \quad \text{割合} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

D: Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{C-E}{C} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

E: Aの期間に対応する企業全体の売上高等 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(C \times 3) - (E + F)}{C \times 3} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

F: Eの期間後2か月間の企業全体の見込み売上高等 円

(注1) 本様式は、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 空欄には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

富商第 号の2

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者 富士宮市長 須藤 秀忠 印

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 40日から令和 年 月 日まで

申請者名： \_\_\_\_\_

## 1. 売上が減少している指定業種

a. 売上が減少している指定業種(※1)		b. 令和元年12月と最近1か月間の売上高 その後2か月間の売上高見込み(※2)	
再分類 番号	業種名		
		元年 12月	円(B)
		年 月	円(A)
		年 月	円(D)
		年 月	円(D)
		小計	円
		元年 12月	円(B)
		年 月	円(A)
		年 月	円(D)
		年 月	円(D)
		小計	円
		元年 12月	円(B)
		年 月	円(A)
		年 月	円(D)
		年 月	円(D)
		小計	円
合 計		【A】	円
		【B】	円
		【D】	円

※1 認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の再分類番号と再分類業種名）と同じ業種を記載。

※2 指定業種の売上高を合算して記載することも可。またDはAの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等となる。

## 2. 企業全体の売上高

元年 12月	円(C)
年 月	円(E)
年 月	円(F)
年 月	円(F)
【E】	円
【F】 合計	円

3.

(1) 令和元年12月の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の最近1ヶ月間の売上高等の減少額等の割合

(イ) 最近1か月の売上高等

$$\frac{B}{C} \frac{\text{円}-A}{\text{円}} \times 100$$

割合 %

(ロ) 最近3か月の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B \times 3)}{C \times 3} \frac{\text{円}-(A+D)}{\text{円}} \times 100$$

割合 %

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(イ) 最近1か月の売上高等

$$\frac{C}{C} \frac{\text{円}-E}{\text{円}} \times 100$$

減少率 %

(ロ) 最近3か月の売上高等の実績見込み

$$\frac{(C \times 3)}{C \times 3} \frac{\text{円}-(E+F)}{\text{円}} \times 100$$

減少率 %

(3) DやFの売上見込みの根拠

(例1) 今月第1週の売上実績×8週分として算出した。(※第1週の数字根拠必須)  
(例2) 最近1か月の減少率が30%だったため、前年同期の売上高より30%減少すると仮定し、算出した。

(注) 売上高がわかる書類(例えば試算表や売上台帳など)の提出が必要。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑮

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑮)

年 月 日

富士宮市長 殿

申請者

住所

氏名

私は、表に記載する業を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

(表)


※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 令和元年10月から12月の企業全体の平均売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の最近1ヶ月間の売上高等の減少額等の割合

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{(B/3) - A}{C/3} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

- A: 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円  
 B: 令和元年10月から12月の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円  
 C: 令和元年10月から12月の企業全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{B - (A + D)}{C} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

- D: Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{C/3 - E}{C/3} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

- E: Aの期間に対応する企業全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{C - (E + F)}{C} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

- F: Eの期間後2か月間の企業全体の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(注1) 本様式は、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 空欄には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

富商第 号の2

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者 富士宮市長 須藤 秀忠 印

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 43日から令和 年 月 日まで



申請者名： \_\_\_\_\_

## 1. 売上が減少している指定業種

a. 売上が減少している指定業種(※1)		b. 令和元年12月と最近1か月間の売上高 その後2か月間の売上高見込み(※2)	
再分類 番号	業種名		
		元年10月	円(B)
		元年11月	円(B)
		元年12月	円(B)
		年 月	円(A)
		年 月	円(D)
		年 月	円(D)
		小計	円
		元年10月	円(B)
		元年11月	円(B)
		元年12月	円(B)
		年 月	円(A)
		年 月	円(D)
		年 月	円(D)
		小計	円
		元年10月	円(B)
		元年11月	円(B)
		元年12月	円(B)
		年 月	円(A)
		年 月	円(D)
		年 月	円(D)
		小計	円
合 計		【A】	円
		【B】	円
		【D】	円

※1 認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の再分類番号と再分類業種名）と同じ業種を記載。

※2 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

## 2. 企業全体の売上高

元年10月	円(C)
元年11月	円(C)
元年12月	円(C)
年 月	円(E)
年 月	円(F)
年 月	円(F)
合計	[C] 円
	[E]
	[F] 円

(1) 令和元年10月から12月の企業全体の平均売上高等に対する、指定業種に属する事業の最近1ヶ月間の売上高等の減少額等の割合

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{(B/3) - A}{C/3} \times 100$$

割合 %

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{B - (A + D)}{C} \times 100$$

割合 %

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{C/3 - E}{C/3} \times 100$$

減少率 %

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{C - (E + F)}{C} \times 100$$

減少率 %

(3) DやFの売上見込みの根拠

(例1) 今月第1週の売上実績×8週分として算出した。(※第1週の数字根拠必須)  
(例2) 最近1か月の減少率が30%だったため、前年同期の売上高より30%減少すると仮定し、算出した。

(注) 売上高がわかる書類(例えば試算表や売上台帳など)の提出が必要。

認定権者記載欄


様式第5-(口)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ロ-①)

令和 年 月 日

富士宮市長 殿

申請者

住所

氏名

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品(以下「原油等」という。)の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上に記載。

記

①原油等の仕入単価の上昇(注2)

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100$$

上昇率 \_\_\_\_\_ %

E: 原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価

\_\_\_\_\_ 円(注4)

e: Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価

\_\_\_\_\_ 円(注4)

②原油等が売上原価に占める割合(注2)

$$\frac{S}{C} \times 100$$

依存率 \_\_\_\_\_ %

C: 申込時点における最新の売上原価

\_\_\_\_\_ 円(注4)

S: Cの売上原価に対応する原油等の仕入価格

\_\_\_\_\_ 円(注4)

③製品等価格への転嫁の状況(注3)

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$$

P = \_\_\_\_\_ %

A: 申込時点における最近3か月間の原油等の仕入価格

\_\_\_\_\_ 円(注4)

a: Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入価格

\_\_\_\_\_ 円(注4)

B: 申込時点における最近3か月間の売上高

\_\_\_\_\_ 円(注4)

b: Bの期間に対応する前年3か月間の売上高

\_\_\_\_\_ 円(注4)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 上昇率及び依存率が20%以上となっていること。

(注3) P > 0となっていること。

(注4) 申請者全体の値を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

富商第 号の2

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者 富士宮市長 須藤 秀忠 印

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

申請者名: \_\_\_\_\_

(表1:事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

業種(※1)	最近の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※ 1:業種欄には、営んでいる全ての事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※ 2:指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表2:企業全体に係る原油等の仕入単価の上昇)

	原油等の最近1か月の平均仕入単価	原油等の前年同月の平均仕入単価	原油等の仕入単価の上昇率 ( $E/e \times 100 - 100$ )
企業全体	円[E]	円[e]	%

(表3:企業全体の売上原価に占める原油等の仕入価格の割合)

	最新の売上原価	最新の売上原価に対応する原油等の仕入価格	売上原価に占める原油等の仕入価格の割合 ( $S/C \times 100$ )
企業全体	円[C]	円[S]	%

(注)最新の売上原価及び原油等の仕入価格は、直近の決算期の値を用いることも可。

(表4:企業全体の製品等価格への転嫁の状況)

	最近3か月間の原油等の仕入価格	最近3か月の売上高	(A/B)	前年同期の原油等の仕入価格	前年同期の売上高	(a/b)	(A/B) - (a/b) = P
企業全体	円 [A]	円 [B]		円 [a]	円 [b]		

(注)申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、企業全体の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高がわかる書類等(例えば、試算表、売上台帳、仕入帳など)の提出が必要。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ロ-②)

令和 年 月 日

富士宮市長 殿

申請者 住所 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_

私は、\_\_\_\_\_業(注2)を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品(以下「原油等」という。)の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

①原油等の仕入単価の上昇(注3)

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100$$

主たる業種に係る上昇率 %  
全体に係る上昇率 %

E: 原油等の最近1か月間における平均仕入単価 主たる業種に係る平均仕入単価 円  
全体に係る平均仕入単価 円  
e: Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入単価 主たる業種に係る平均仕入単価 円  
全体に係る平均仕入単価 円

②原油等が売上原価に占める割合(注3)

$$\frac{S}{C} \times 100$$

主たる業種に係る依存率 %  
全体に係る依存率 %

C: 申込時点における最新の売上原価 主たる業種に係る売上原価 円  
全体に係る売上原価 円  
S: Cの売上原価に対応する原油等の仕入価格 主たる業種に係る仕入価格 円  
全体に係る仕入価格 円

③製品等価格への転嫁の状況(注4)

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$$

主たる業種に係る転嫁の状況 P = \_\_\_\_\_  
全体に係る転嫁の状況 P = \_\_\_\_\_

A: 申込時点における最近3か月間の原油等の仕入価格 主たる業種に係る仕入価格 円  
全体に係る仕入価格 円  
a: Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入価格 主たる業種に係る仕入価格 円  
全体に係る仕入価格 円  
B: 申込時点における最近3か月間の売上高 主たる業種に係る売上高 円  
全体に係る売上高 円  
b: Bの期間に対応する前年3か月間の売上高 主たる業種に係る売上高 円  
全体に係る売上高 円

(注1) 本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) \_\_\_\_\_には、主たる事業が属する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(注3) 主たる業種及び申請者全体の原油等の仕入単価、売上原価、原油等の仕入価格を記載。上昇率及び依存率が20%以上となっていること。

(注4) 主たる業種及び申請者全体の原油等の仕入価格、売上高を記載。P>0となっていること。  
(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

富商第 号の2

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者 富士宮市長 須藤 秀忠 印

(注)本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

申請者名: \_\_\_\_\_

(表1:事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は \_\_\_\_\_ (※1)

業種(※2)	最近の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※1 :最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2 :業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表2:主たる業種及び企業全体それぞれに係る原油等の仕入単価の上昇)

	原油等の最近1か月の平均仕入単価	原油等の前年同月の平均仕入単価	原油等の仕入単価の上昇率 ( $E/e \times 100 - 100$ )
主たる業種	円[E]	円 [e]	%
企業全体	円[E]	円 [e]	%

(表3:主たる業種及び企業全体それぞれの売上原価に占める原油等の仕入価格の割合)

	最新の売上原価	最新の売上原価に対応する原油等の仕入価格	売上原価に占める原油等の仕入価格の割合 ( $S/C \times 100$ )
主たる業種	円[C]	円[S]	%
企業全体	円[C]	円[S]	%

(注)最新の売上原価及び原油等の仕入価格は、直近の決算期の値を用いることも可。

(表4:主たる業種及び企業全体それぞれの製品等価格への転嫁の状況)

	最近3か月間の原油等の仕入価格	最近3か月の売上高	(A/B)	前年同期の原油等の仕入価格	前年同期の売上高	(a/b)	(A/B) - (a/b) = P
主たる業種	円 [A]	円 [B]		円 [a]	円 [b]		
企業全体	円 [A]	円 [B]		円 [a]	円 [b]		

(注)認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高がわかる書類等(例えば、試算表、売上台帳、仕入帳など)の提出が必要。

認定権者記載欄

--	--	--

様式第5-(口)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(口-③)

令和 年 月 日

富士宮市長 殿

申請者 住所 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品(以下原油等という。)の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

--	--	--

※表には、指定業種であって、原油等の価格の上昇を製品等の価格に転嫁できていない事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種名を左上の太枠に記載。

記

①上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に係る原油等の仕入単価の上昇

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100 \quad \text{上昇率} \quad \%$$

E: 指定業種に係る原油等の最近1か月間における平均仕入単価 \_\_\_\_\_ 円

e: 指定業種に係るEの期間に対応する前年1か月間の平均仕入単価 \_\_\_\_\_ 円

②全体の売上原価のうち指定業種に係る原油等の仕入価格が占める割合

$$\frac{S}{C} \times 100 \quad \text{依存率} \quad \%$$

C: 申込時点における最新の全体の売上原価 \_\_\_\_\_ 円

S: Cの売上原価に対応する指定業種に係る原油等の仕入価格 \_\_\_\_\_ 円

③-1 指定業種に係る製品等価格への転嫁の状況(注2)

$$\frac{A1}{B1} - \frac{a1}{b1} = P1 \quad P1 = \underline{\hspace{2cm}}$$

A1: 申込時点における最近3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 \_\_\_\_\_ 円

a1: A1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 \_\_\_\_\_ 円

B1: 申込時点における最近3か月間の指定業種に係る売上高 \_\_\_\_\_ 円

b1: B1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る売上高 \_\_\_\_\_ 円

③-2 全体に係る製品等価格への転嫁の状況(注2)

$$\frac{A1}{B2} - \frac{a1}{b2} = P2 \quad P2 = \underline{\hspace{2cm}}$$

A1: 申込時点における最近3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 \_\_\_\_\_ 円

a1: A1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 \_\_\_\_\_ 円

B2: 申込時点における最近3か月間の全体の売上高 \_\_\_\_\_ 円

b2: B2の期間に対応する前年3か月間の全体の売上高 \_\_\_\_\_ 円

- (注1) 本様式は、指定業種に係る原油等の仕入価格の上昇等を指定業種及び企業全体の製品等の価格に転嫁できていないことによって認定基準を満たす場合に使用する。
- (注2) 上昇率及び依存率が20%以上となっていること。
- (注3) P1>0、かつ、P2>0となっていること。
- (留意事項) ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

富商第 号の2

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者 富士宮市長 須藤 秀忠 印

(注)本認定書の有効期間 : 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

申請者名: \_\_\_\_\_

(表1: 指定業種に係る原油等の仕入単価の上昇)

a. 指定業種に係る原油等の最近1か月の平均仕入単価	b. 指定業種に係る原油等の前年同月の平均仕入単価	指定業種に係る原油等の仕入単価の上昇率
円 【E】	円 【e】	% 【E/e × 100 - 100】

(表2: 指定業種に係る原油等の仕入価格)

c. 指定業種であって、原油等の価格の上昇を製品等に転嫁できていない事業が属する業種(※1)	d. 指定業種に係る原油等の仕入価格
	円
	円
合計	円 【S】

※1: 認定申請書の表には、c. 欄に記載する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)

と同じ業種を記載。原油等の仕入価格の算出ができる指定業種のための記載でも可。

※2: 指定業種に係る原油等の仕入価格を合算して記載することも可。

(表3: 全体の売上原価に占める指定業種に係る原油等の仕入価格の割合)

全体の売上原価(a)	指定業種に係る原油等の仕入価格(b)	全体の売上原価に占める指定業種に係る原油等の仕入価格の割合 (b/a × 100)
円 【C】	円 【S】	%

(表4: 指定業種に係る製品等価格への転嫁の状況)

指定業種(※)	最近3か月の指定業種に係る原油等の仕入価格(a)	最近3か月の指定業種に係る売上高(b)	(a/b × 100)	前年同期の指定業種に係る原油等の仕入価格(c)	前年同期の指定業種に係る売上高(d)	(c/d × 100)
	円	円	%	円	円	%
	円	円	%	円	円	%
合計	円 【A1】	円 【B1】	%	円 【a1】	円 【b1】	%

※: 表2に記載した指定業種と同じ指定業種を記載。



(表5:全体に係る製品等価格への転嫁の状況)

最近3か月間の 指定業種に係る 原油等の仕入価 格(a)	最近3か月間 の全体の売 上高(b)	( $a/b \times 100$ )	前年同期の指 定業種に係る 原油等の仕入 価格(c)	前年同期の 全体の売上 高 (d)	( $c/d \times 100$ )
円	円	%	円	円	%
【A1】	【B2】		【a1】	【b2】	

(注)申請にあたっては、表2に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等が分かる書類、許認可証など)、上記の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等(例えば、仕入帳、売上台帳、試算表など)の提出が必要。